

## 盛土規制法設計図書・添付書類 チェックリスト 【土地の形質変更】

担当者氏名

書類の種類・添付順序	チェック項目（明示すべき事項等）	適否	備考
共通事項	図書の大きさはA判（原則としてA4またはA3とする）となっているか		
申請書	設計図書に設計者の記名がされているか 申請年月日が記載されているか 申請者の住所（略さず正確に）氏名が記載されているか（工事主と一致します） 工事主の住所（略さず正確に）氏名が記載されているか（工事主：盛土等工事の注文者又は自らその工事をする者） 工事主が法人である場合、代表役員の住所（略さず正確に）氏名が記載されているか 設計者の住所（略さず正確に）氏名が記載されているか（法人の場合、法人名と法人住所及び有資格者の氏名を記載） 工事施行者住所氏名が記載されているか（原則、公共団体等以外の場合、未定は不可） 土地の所在地及び地番が記載されているか 複数の場合、地番順に並んでいるか 地番の記載漏れはないか（公図の写しと照合） 一筆の一部を区域とするものは「〇〇番〇の一部」と記載されているか 認定外道路や水路を見落としていないか 緯度経度は記載されているか（グーグルマップ等で妥当性をチェック） 土地の面積 一体的に開発される範囲となっているか（盛土切土を伴わない道路や法面も含まれているか） m <sup>2</sup> 単位で小数点以下第2位まで記載されているか 実測値と登記簿とで整合しない場合は、実測値（権利者が境界立会したもの）としているか 図書内の他資料と数値が整合しているか 工事着手前の土地利用状況が適切に記載されているか（登記簿の地目ではなく、添付写真との整合性をチェック） 工事完了後の土地利用が記載されているか（土地利用目的の他に、住宅建築の有無を記載する） 盛土の場合、盛土のタイプのいずれかに○がついているか 平地盛土（定義：地盤勾配1/10以下）の場合、平面図や断面図においてその根拠が確認できるか 腹付け盛土（定義：地盤勾配1/10超）の場合、平面図や断面図においてその根拠が確認できるか 谷埋め盛土（定義：谷、沢、溪流を埋めるもの）の場合、平面図や断面図においてその根拠が確認できるか いわて盛土情報システムの漂流マップ、傾斜地マップにてチェックしたか（マップにて該当しても、詳細平面図を優先して良い） 溪流等への該当の有無のいずれかに○がついているか いわて盛土情報システムの漂流マップにてチェックしたか（マップにて該当しても、詳細平面図を優先して良い） 盛土又は切土の高さは、最大値が記載されているか 盛土又は切土をする土地の面積は、土地の形状を変更する面積が記載されているか 盛土又は切土の土量は、根拠資料（計算書等）が添付されているか 擁壁がある場合、擁壁の構造、高さ、延長が記載され、平面図の番号と整合しているか 崖面崩壊防止施設がある場合、崖面崩壊防止施設の種類、高さ、延長が記載され、平面図の番号と整合しているか 工事完了後の土地利用が住宅建築目的である場合、崖面崩壊防止施設の設置をしていないか（住宅の場合、不可） 排水施設の種類、寸法、延長が記載され、平面図の番号と整合しているか 崖面保護の方法が記載され、平面図と整合しているか 崖面以外の地表面の保護方法が記載され、平面図と整合しているか 工事中の危害防止のための措置方法が記載されているか 工事着手予定年月日は記載されているか（「許可の日から」と記載するのが望ましい） 工事完了予定年月日は記載されているか（未定は不可。「許可の日から〇日後」等の記載でも可。） 工事完了予定年月日は余裕のある日となっているか（延長する場合、変更届出が必要） その他必要な事項欄に他法令の手続き状況（手続き要否の確認状況）を記載しているか		
手数料	岩手県手数料条例で定められた県証紙が貼られているか 10口盛土又は切土をする土地の面積欄に応じた手数料額となっているか（5土地の面積欄に沿うと過大）		
位置図	縮尺1/10,000以上か 方位が明示されているか 道路及び目標となる地物が明示されているか 許可申請区域の位置が明示されているか		
地形図 （現況平面図、着手前平面 に相当するもの）	縮尺1/2,500以上か 方位が明示されているか 地形が明示されているか 許可申請区域の境界（赤線で囲む）が明示されているか 等高線は2mの標高差を示すものであるか		
公図の写し	方位が明示されているか 許可申請区域の境界（赤線で囲む）が明示されているか 法務局の公図の写し及使用されているか（コピー不可、登記情報提供サービスの出力は不可） 公図が多数に分かれている場合、集成図が添付されているか		
土地登記事項証明書	許可申請区域内のすべての土地について添付されているか 許可申請区域内に既存建築物がある場合、建物登記事項証明書が添付されているか コピーではないか（コピー不可、登記情報提供サービスの出力は不可） 申請日から3か月以内に発行されたものが添付されているか		
設計者資格	資格者による設計が必要な要件であるか（盛土又は切土の面積1,500m <sup>2</sup> 超、擁壁の高さ5m超のいずれか） 資格を有することを証明する書面（卒業証明書（原則として原本）又は卒業証書の写し等）が添付されているか 実務経歴年数を確認できる経歴書が添付されているか		
現地写真	盛土又は切土をしようとする土地及びその付近の状況を明らかにする写真が添付されているか 工事着手前の土地利用状況が判断できる写真か 盛土のタイプ（地盤勾配）、漂流等への該当性を認識できる程度の写真か 写真撮影位置及び撮影方向が分かる平面図等が添付されているか 許可申請区域の境界（赤線で囲む）が写真内及び平面図等で明示されているか		
資金計画書	年度別資金計画が添付されているか（複数年度にわたる場合） 工事計画を踏まえた妥当な資金計画であるか		
資力を確認する書類 【工事主が個人の場合】	預金残高証明書又は融資証明書が添付されているか（コピー不可） 資金計画書の支出相当分の資力があるか確認		
信用を確認する書類 【工事主が個人の場合】	直前3か年分の所得税の納税証明書が添付されているか（コピー不可） 誓約書が添付されているか 誓約書の所定の欄に○が記入されているか 住民票又は個人番号カード等が添付されているか 住民票の写しの場合、コピーではないか（コピー不可、登記情報提供サービスの出力は不可） 住民票の写しの場合、申請日から3か月以内に発行されたものが添付されているか 個人番号カードの写しの場合、個人番号を黒塗りしているか 個人番号カードの写しの場合、有効期限内のものであるか これらに類するものである場合、氏名住所を証するものであるか		
資力を確認する書類 【工事主が法人の場合】	預金残高証明書又は融資証明書が添付されているか（コピー不可） 資金計画書の支出相当分の資力があるか確認		
信用を確認する書類 【工事主が法人の場合】	主要株主の住民票又は個人番号カード等が添付されているか（発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する者等） 住民票の写しの場合、コピーではないか（コピー不可、登記情報提供サービスの出力は不可） 住民票の写しの場合、申請日から3か月以内に発行されたものが添付されているか 個人番号カードの写しの場合、個人番号を黒塗りしているか 個人番号カードの写しの場合、有効期限内のものであるか これらに類するものである場合、氏名住所を証するものであるか 当該株主の有する株式の数等を確認できる書類が添付されているか 直前3か年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）が添付されているか 直前3か年分の法人税の納税証明書が添付されているか 事業経歴書が添付されているか 誓約書が添付されているか 誓約書の所定の欄に○が記入されているか 法人の登記事項証明が添付されているか 役員等一覧表が添付されているか 役員等の住民票又は個人番号カードが添付されているか 住民票の写しの場合、コピーではないか（コピー不可、登記情報提供サービスの出力は不可）		

盛土規制法設計図書・添付書類 チェックリスト 【土地の形質変更】

担当者氏名

書類の種類・添付順序	チェック項目（明示すべき事項等）	適否	備考
	住民票の写しの場合、申請日から3ヵ月以内に発行されたものが添付されているか 個人番号カードの写しの場合、個人番号を黒塗りしているか 個人番号カードの写しの場合、有効期限内のものであるか これらに類するものである場合、氏名住所を証するものであるか 役員等一覧表と整合しているか		
施行能力	法人の場合、登記事項証明書が添付されているか 事業経歴書が添付されているか (建設業に該当する場合)建設業許可証明書が添付されているか 当該工事の難易度、過去の事業実績等を勘案して、当該開発行為に関する工事を完成させるために必要な能力があるか		
同意書	同意日付が記載されているか 同意書の同意内容が明確に記載されているか(工事主が工事施行場所で行う工事に同意しているか) 原本が添付されているか(押印等がなされているか) 工事主あての同意書になっているか(法人の場合、宛先が社長等の個人になっていないか) 認定外道路(赤線)、水路(青線)が含まれる場合、管理者(市町村)同意書が添付されているか 赤線・青線の改廃を行う場合は、これまで利用してきている者の同意を得ているか(利用権者同意書を求める場合もある) 印鑑証明書が添付されているか(コピー不可) 実印で押印されているか(印鑑証明書と照合) 権利者の住所が土地登記事項証明書、同意書、印鑑証明で異なる場合、住所の移動を証する書面(戸籍附票の写し、住民票)が添付されているか 登記事項証明書上の権利者が死亡している場合、相続関係を証する書面(戸籍謄本等)、相続関係説明図、相続人全員の同意書、印鑑証明書が添付されているか 同意書が多数(概ね10以上)ある場合は、一覧表を作成しているか 許可申請区域内に係る土地の登記事項証明書に記載された所有者及びその他の権利(抵当権、地上権等)者全員の同意書(コピー不可)が添付されているか 開発区域に建築物・工作物等がある場合、土地権利者と同様に同意書、印鑑証明書が添付されているか		
住民への周知を講じたことを証する書類	事前指導時に申し出た周知方法を実施しているか(参考) 説明会を開催した場合、開催する旨を周知した範囲が分かる位置図等が添付されているか 説明会を開催した場合、開催する旨を周知した日時・期間・案内文書が添付されているか 説明会を開催した場合、開催結果(説明資料、議事録、参加者名簿等の出席者が分かる資料、開催状況写真)が添付されているか 書面配布した場合、配布した範囲が分かる位置図等が添付されているか 書面配布した場合、配布した範囲を決定した根拠資料が添付されているか 書面配布した場合、配布した日時が分かる資料・配布書面・配布状況写真が添付されているか 当該地へ掲示した場合、掲示した場所が分かる位置図等が添付されているか 当該地へ掲示した場合、掲示した期間が分かる資料、掲示内容書面・掲示状況写真が添付されているか インターネットを利用して住民の閲覧に供した場合は、公開内容が分かるWEBページの写しが添付されているか インターネットを利用して住民の閲覧に供した場合は、公開期間が分かる資料が添付されているか		
土地の平面図 (小規模な場合は地形図と兼ねてもよい)	縮尺1/2,500以上か 方位が明示されているか 許可申請区域の境界(赤線で囲む)が明示されているか 盛土又は切土をする土地の部分が明示(盛土を青色で着色、切土を赤色で着色)されているか 地形が明示されているか 工事により生ずる崖が明示されているか 設置する構造物(擁壁、崖面崩壊防止施設、排水施設、地滑り抑止杭、グラウンドアンカー、その他の土留め)が明示されているか 断面図と照合できる記号・番号を付しているか 擁壁、崖面崩壊防止施設、排水施設の各断面図と照合できる記号を付しているか 植栽、芝張り等の措置を行う必要がない場合に、その旨を記載しているか (工区分けする場合)工区界が明示されているか 凡例が明示されているか 盛土・切土の表示、着色が断面図と一致しているか 大規模で一葉の図面に収まらない場合、別途に小縮尺の図面を用い一葉の図面に収めたものが添付されているか 崖面ではない盛土又は盛土をした後の土地の地表面(※)について、当該地表面が雨水等の地表水による侵食から保護されるよう、植栽・芝張り、板柵工等の措置を講じているか ※ 崖の反対方向に雨水等の地表水が流れるよう勾配を付した土地の地表面、道路の路面の部分等当該措置の必要がないことが明らかな地表面及び特定盛土等で農地等における植物の生育が確保される部分の地表面を除く 地表水・地下水により崖崩れ・土砂の流出が生じるおそれがあるときは、その地表水・地下水を排除することができるよう、排水施設を設置しているか(区域内の流末まで排水施設が設置しているか) 排水施設は、堅固で耐久性を有する構造のものとなっているか(柵や側溝がコンクリート等、暗渠が塩ビ管等となっている排水施設は、陶器・コンクリート・レンガ等の耐水性の材料で造られ、かつ、漏水を最小限度のものとする措置が講ぜられているものとなっているか(暗渠と柵が漏水しないよう接続されているか)		

## 盛土規制法設計図書・添付書類 チェックリスト 【土地の形質変更】

担当者氏名

書類の種類・添付順序	チェック項目（明示すべき事項等）	適否	備考
土地の断面図 高低差の著しいところについて作成すること。（盛土で高さが1m超の崖を生ずるもの、切土で高さが2m超の崖を生ずるもの、盛土と切土を同時に行い高さが2m超の崖を生ずるもの、盛土で高さが2m超となるもの又はこれらに準ずるもの）	縮尺1/2,500以上か 土地の平面図中の横断線の記号・番号が明示されているか 盛土又は切土する前後の地盤面が明示されているか 盛土又は切土する前の地盤高、切土又は盛土した後の計画高が明示されているか 盛土又は切土をする土地の部分が明示（盛土を青色で着色、切土を赤色で着色）されているか 許可申請区域の境界、工区界が明示されているか 法面勾配、法面保護方法が明示されているか 盛土・切土の表示、着色が平面図と一致しているか 概ね30cm以下の厚さの層に分けて土を盛り、かつ、その層の土を盛るごとにローラー等を用いて締め固めることについて記載があるか 渓流等又は地下水、湧水等がある集水地形の場合、地下水排除工を設けているか 原地盤の谷部や湧水等の顕著な箇所等には暗渠排水工を設けているか 暗渠排水工の本管は管径300mm以上か（水理計算結果を優先する） 暗渠排水工の補助管は管径200mm以上か（水理計算結果を優先する） 谷埋め盛土における法尻部及び谷底部、湧水等の顕著な箇所等に基盤排水層を設けているか 層厚は0.5m以上、長さは法尻から法肩の水平距離の1/2の範囲を包括しているか 盛土の小段ごとに盛土内排水層（水平排水層）を設けているか 層厚は0.3m以上、長さは小段高さの1/2以上か 層の排水勾配は5～6%程度か 法面において岩盤に節理、亀裂などがあり、崩壊又は崩壊するおそれがある場合等、地すべり抑止杭やグラウンドアンカー等の設置等の措置を検討しているか 地盤勾配が15度を超える地盤面において盛土をする場合、段切り等の措置を講じているか 切土をした後の地盤に滑りやすい土質の層があるときは、地すべり抑止杭の設置、土の置換等の措置を講じているか 崖面ではない盛土又は盛土をした後の土地の地表面（※）について、当該地表面が雨水等の地表水による侵食から保護されるよう、植栽・芝張り、板柵工等の措置を講じているか ※ 崖の反対方向に雨水等の地表水が流れるよう勾配を付した土地の地表面、道路の路面の部分等当該措置の必要がないことが明らかでない地表面及び特定盛土等で農地等における植物の生育が確保される部分の地表面を除く 法高5m程度ごとに小段を設けているか 小段幅は1～2m程度（盛土高15mを超える場合には15m毎に3～5m以上の小段幅）となっているか		
排水施設の平面図	縮尺1/500以上か 方位が明示されているか 許可申請区域の境界（赤線で囲む）が明示されているか 排水施設の位置、種類、材料形状、内のり寸法、勾配、水の流れの方向が明示されているか 吐口の位置が明示されているか 放流先の名称が明示されているか 排水施設の構造が明示されているか 集水区域の区域界及び集水系統ブロック別の色分及び記号が明示されているか 凡例が明示されているか 排水施設の記号及び集水路線のブロック区分は流量計算書と合っているか 地表水・地下水により崖崩れ・土砂の流出が生じるおそれがあるときは、その地表水・地下水を排除することができるよう、排水施設を設置しているか（区域内の流末まで排水施設が設置しているか） 排水施設は、堅固で耐久性を有する構造のものとなっているか（柵や側溝がコンクリート等、暗渠が塩ビ管等となっているか） 排水施設は、陶器・コンクリート・レンガ等の耐水性の材料で造られ、かつ、漏水を最小限度のものとする措置が講ぜられているものとなっているか（暗渠と柵が漏水しないよう接続されているか） 専ら雨水等の地表水を排除すべき排水施設は、その暗渠である構造部分のうち、管渠の始まる箇所、排水の流路の方向・勾配が著しく変化する箇所及び管渠の内径・内法幅の120倍を超えない範囲内の長さごとの清掃上適当な箇所に、柵・マンホールに蓋が設けられているか 柵の底に、深さ15cm以上の泥溜めが設けられているか		
崖の断面図	縮尺1/50以上か 崖の高さ勾配及び土質（土質の種類が2層以上のときは各々の土質及びその地層の厚さ）が明示されているか（ただし、擁壁で覆われる崖面については、土質に関する事項は明示不要） 盛土又は切土をする前の地盤面が明示されているか 崖面保護の方法が明示されているか 断面図に許可申請区域界が明示されているか（区域界付近に崖が存在する場合） 生じた崖の上端に続く土地の地盤面には、その崖と反対方向に雨水等の地表水が流れるよう、勾配を付しているか 崖が生じた場合、擁壁で覆われているか 擁壁又は崖面崩壊防止施設で覆われていない崖面（擁壁の設置を要しない切土等）について、風化等の侵食から保護されるよう、石張り、芝張り、モルタル吹付等の措置を講じているか		
擁壁の断面図	縮尺1/50以上か 擁壁の寸法及び勾配が明示されているか 擁壁の材料の種類及び寸法が明示されているか 鉄筋コンクリート造、無筋コンクリート造、練積造、大臣認定擁壁のいずれかになっているか 裏込コンクリートの寸法が明示されているか 透水層の位置及び寸法が明示されているか 擁壁を設置する前後の地盤面が明示されているか 基礎地盤の土質が明示されているか 基礎工（基礎ぐい等）の位置材料及び寸法が明示されているか 断面図に許可申請区域界が明示されているか（区域界に擁壁を築造する場合） 擁壁（基礎も含む）が許可申請区域外にはみ出していないか 生じた崖の上端に続く土地の地盤面には、その崖と反対方向に雨水等の地表水が流れるよう、勾配を付しているか 練積擁壁の場合、勾配・高さ・下端部分の厚さが、崖の土質に応じ政令別表第4に定める基準に適合し、かつ、擁壁の上端の厚さが40cm以上（擁壁の設置される地盤の土質が、政令別表第4上欄の第一種・第二種に該当しない場合は70cm以上）となっているか。ただし、高さ5m以内に限る。 練積擁壁の場合、石材等の組積材は控え長さ30cm以上とし、コンクリートを用いて一体の擁壁とし、かつ、その背面に栗石・砂利・砂利混じり砂で有効に裏込めしているか 練積擁壁の場合、岩盤に接着して設置する場合を除き、擁壁の前面の根入れ深さは、擁壁の高さの15%（ただし、最低値35cm）（擁壁の設置される地盤の土質が政令別表第4上欄の第一種又は第二種に該当しない場合は、擁壁の高さの20%（ただし、最低値45cm））となっているか 大臣認定擁壁の場合、認定書が添付されているか		
擁壁の背面図	縮尺1/50以上か 擁壁の高さが明示されているか 水抜き穴の位置、材料、内径、寸法、間隔が明示されているか 3㎡に1箇所以上の割合以上で水抜き穴を設けているか 水抜き穴の内径は7.5cm以上あるか 水抜き穴の流入口に砂利等及び吸出し防止材が設けられているか 透水層の位置及び寸法が明示されているか		
崖面崩壊防止施設の断面図	縮尺1/50以上か 崖面崩壊防止施設の寸法及び勾配が明示されているか 崖面崩壊防止施設の材料の種類及び寸法が明示されているか 崖面崩壊防止施設を設置する前後の地盤面が明示されているか 基礎地盤の土質が明示されているか 透水層の位置及び寸法が明示されているか（構造上必要な場合に記載） 断面図に許可申請区域界が明示されているか（区域界に擁壁を築造する場合） 崖面崩壊防止施設が許可申請区域外にはみ出していないか 崖面崩壊防止施設の背後地が住宅建築予定地になっていないか 生じた崖の上端に続く土地の地盤面には、その崖と反対方向に雨水等の地表水が流れるよう、勾配を付しているか 盛土又は切土をした後の地盤変動、当該地盤の内部への地下水の侵入、当該擁壁が有する崖の安定を保つ機能を損なう事象が生ずるおそれが特に大きいと認められる理由が確認できるか 盛土又は切土をした後の地盤変動、当該地盤の内部への地下水の侵入、当該擁壁が有する崖の安定を保つ機能を損なう事象が生じた場合においても、崖面と密着した状態を保持することができる構造となっているか		

## 盛土規制法設計図書・添付書類 チェックリスト 【土地の形質変更】

担当者氏名

書類の種類・添付順序	チェック項目（明示すべき事項等）	適否	備考
	崖面崩壊防止施設は、土圧・水圧・自重によって損壊・転倒・滑動・沈下をしない構造となっているか 崖面崩壊防止施設は、その裏面に侵入する地下水を有効に排除することができる構造となっているか		
崖面崩壊防止施設の背面図	縮尺1/50以上か 崖面崩壊防止施設の寸法が明示されているか 水抜穴の位置、材料、内径が明示されているか（構造上必要な場合に記載） 透水層の位置及び寸法が明示されているか（構造上必要な場合に記載）		
求積図	申請面積の根拠となる求積図表が明示されているか 工区別の求積図表が明示されているか（工区分割を行う場合） 求積は実測で行っているか 求積方法は三斜法（算式明示）または座標計算で行っているか 三斜求積の場合、数値が正しいか（スケールで確認） 図面と計算とで値が異ならないか（計算ミスがないか） 図書内の他資料と数値が整合しているか		
土量計算書	申請書の根拠となる土量計算書が添付されているか 計算書の数値が正しいか 図面と計算とで値が異ならないか（計算ミスがないか） 図書内の他資料と数値が整合しているか		
構造計算書	鉄筋コンクリート擁壁、無筋コンクリート擁壁又は崖面崩壊防止施設がある場合、擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書が添付されているか <鉄筋コンクリート擁壁・無筋コンクリート擁壁の場合> 応力算定結果が、材料の許容応力度を超えていないか 地震時の検討をしているか 擁壁の転倒モーメントが擁壁の安定モーメントの3分の2以下であるか 擁壁の基礎の滑り出す力が擁壁の基礎の地盤に対する最大摩擦抵抗力等の抵抗力の3分の2以下であるか 擁壁の地盤に生ずる応力度が当該地盤の許容応力度を超えないか 構造計算に必要な土圧・水圧・自重の値は、実況に応じて計算された数値を用いているか 盛土の場合の土圧については、政令別表第2の単位体積重量及び土圧係数を用いているか、使用材料の調査結果を用いているか 構造計算に必要な鋼材・コンクリート・地盤の許容応力度及び基礎杭の許容支持力の値は、建築基準法施行令第90条、第91条、第93条及び第94条の中長期の値を用いているか 構造計算に必要な擁壁の基礎の地盤に対する最大摩擦抵抗力等の抵抗力の値は、実況に応じて計算された数値を用いているか その地盤の土質に応じて、政令別表第3の摩擦係数を用いているか、現地調査結果を用いているか 大臣認定擁壁を使用する場合、認定証の写し及び支持地盤に問題がないことを証する書面が添付されているか（認定条件以外の使用の場合（逆向き等）は、安定及び構造計算の添付が必要。認定書に有効期限が記載されていない場合は、工場認証証明書書の添付が必要）		
安定計算書	土質試験その他の調査又は試験に基づき地盤の安定計算をした結果崖の安定を保つために擁壁の設置が必要でないことが確かめられた崖面を擁壁で覆わないときは、土質試験その他の調査又は試験に基づく地盤の安定計算を記載した安定計算書が添付されているか 盛土安定計算チェックリストが添付されているか 安定計算チェックフローが添付されているか 安定計算チェックフローの条件判定をした根拠資料が添付されているか		
水理計算書	排水施設の仕様を決定した計算書が添付されているか 浸透処理を行う場合、「雨水浸透施設技術指針（案）」（公益社団法人雨水貯留浸透技術協会）に基づき設計されているか 宅地開発に伴い、恒久的な施設として堤高の低いダム（高さ15m未満）による調節池を築造する場合は、公益社団法人日本河川協会「防災調節池技術基準（案）」により設計されているか 大規模な宅地開発に伴い、ダムによる調整池を築造する場合で、調整池の存置を暫定的な期間にわたるものとする場合は、公益社団法人日本河川協会「大規模宅地開発に伴う調整池技術基準（案）」により設計されているか 溪流等又は地下水、湧水等がある集水地形かどうかを判定しているか 溪流等又は地下水、湧水等がある集水地形の場合、地下水排除工を設けているか 原地盤の谷部や湧水等の顕著な箇所等かどうかを判定しているか 原地盤の谷部や湧水等の顕著な箇所等には暗渠排水工を設けているか 暗渠排水工の本管は管径300mm以上か（水理計算結果を優先する） 暗渠排水工の補助管は管径200mm以上か（水理計算結果を優先する） 谷埋め盛土における法尻部及び谷底部、湧水等の顕著な箇所等かどうかを判定しているか 谷埋め盛土における法尻部及び谷底部、湧水等の顕著な箇所等に基盤排水層を設けているか 層厚は0.5m以上、長さは法尻から法肩の水平距離の1/2の範囲を包括しているか 排水施設は、その管渠の勾配及び断面積が、排除すべき地表水・地下水を支障なく流下させることができるものとなっているか 降雨強度は適切に設定されているか 集水面積の根拠となる流域図は添付されているか 流出係数は妥当か 粗度係数は妥当か		